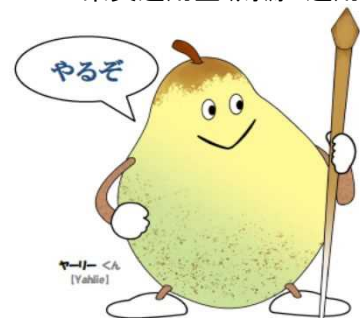


平成29年度当初予算「やりくり」の工夫

地方交付税の減額など厳しい財政状況の中、様々な財源の確保や事業の選択と集中など『やりくり』により喫緊の重要課題に対応しつつ、鳥取県中部地震からの復興とふるさと鳥取県の振興に取り組む。

歳入対策

- ◆行政改革推進債の発行 21.6億円
 - ・超低金利時代を踏まえ、本県の行革努力による経費削減効果に基づき発行可能となる起債を積極的に活用
- ◆企業会計の遊休資産活用 10.6億円
 - ・積極的な営業活動による竹内工業団地の分譲促進により、土地売却収益が前年度当初対比2.5倍増
- ◆鳥取県和牛振興戦略基金積立金の積立増 1.2億円
 - ・全国トップクラスの種雄牛の精液の売却益の増加により、積立額が前年度当初対比3倍増
- ◆中山間ふるさと農山村活性化基金の見直し 0.2億円
 - ・果実運用型(財源:運用益)⇒取り崩し型(財源:基金本体)への運用改正



歳出対策

- ◆事務事業見直し 92.2億円
 - ・事業の終了・廃止(102件) 79.8億円
 - ・事業の見直し(19件) 12.4億円
- ◆超低金利を踏まえた県債利子の低減 8.4億円
- ◆定数削減 0.9億円
 - ・地方機関の会計審査を集中実施する体制整備等
- ◆岡山県と共同による情報セキュリティクラウドの運用(共同調達によるコスト削減) 1.3億円/年
 - ・県・各市町村が個別に設置しているウェブサーバ等の監視対象を集約した高度なセキュリティ対策
- ◆新財務会計システム移行に伴う運用保守コストの減 1.3億円/年
 - ・システム刷新に伴う事務の効率化、新公会計制度への対応が可能



将来の歳入確保・歳出削減に向けた取組

県営発電施設(水力・風力・太陽光)の改修、管理運営に関するPFI(コンセッション方式)の導入可能性調査等

鳥取砂丘コナン空港の効率的な運営を推進するためのPFI(コンセッション方式)等の検討

一定規模以上の県有施設の建替、改修等が見込まれる場合には、PPP(官民連携)/PFI手法を優先的に検討

※PFI(Private Finance Initiative):民間の資金とノウハウを活用して、公共施設等の設計・建設・改修や運営・維持管理を行う公共事業の手法。このうちコンセッション方式とは、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者を設定する方式。